1

明細書

結晶核剤組成物及びこれを含有してなる結晶性高分子組成物

技術分野

本発明は、結晶性高分子化合物に添加使用される結晶核剤組成物及び該結晶核 剤組成物を含有してなる結晶性高分子組成物に関し、詳しくは、特定の組成から なる結晶核剤組成物及び該結晶核剤組成物を含有してなる結晶性高分子組成物に 関する。

背景技術

ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリプテン-1等のポリオレフィン系高分子、ポリエチレンテレフタレート等のポリエステル系高分子、ポリアミド系高分子等の結晶性高分子は、加熱成形後の結晶化速度が遅いため、加工時の成形サイクルが長い等の問題があり、その上、成形後にも進行する結晶化によって、成形物が変形してしまうことがあった。又これらの結晶性高分子化合物材料は、大きな球晶が生成するために、機械的強度、透明性が劣る欠点があった。

これらの欠点は、結晶性高分子化合物の結晶性に由来するものであり、微細な結晶を急速に生成させることによって解消できることが知られている。現在、微細な結晶を急速に生成させるために、結晶化温度を上げるほか、結晶核剤、結晶化促進剤等を添加するなどの方法が用いられている。

上記の結晶核剤或いは結晶化促進剤として、2,2'ーメチレンビス(4,6 ージ第三プチルフェニル)ホスフェートに代表される環状リン酸エステルの金属塩が使用されている。日本公開特許平成5-43746号公報及び日本公開特許2002-338820号公報には、これらの環状リン酸エステルの金属塩と脂肪族有機酸金属塩と併用することにより、良好な使用効果が得られることが報告

されている。

しかしながら、従来の結晶核剤組成物は、結晶性高分子との相溶性及び/又は 分散性が充分ではないので、透明性付与について充分な使用効果を示さないとい う問題点がある。

発明の開示

従って、本発明の目的は、充分な透明性付与効果を奏する結晶核剤組成物及び 該結晶核剤組成物を含有してなる結晶性高分子組成物を提供することにある。

本発明者等は、検討を重ねた結果、環状リン酸エステルのリチウム塩、脂肪族 有機酸リチウム塩及び脂肪族有機酸の二価金属塩から構成される特定の組成物が 上記問題を解決し得ることを知見し、本発明に到達した。

すなわち、本発明の第1は、下記一般式(I)で表される結晶核剤化合物100 質量部、下記一般式(II)で表される脂肪族有機酸リチウム5~50質量部及び 下記一般式(III)で表される脂肪族有機酸金属塩5~50質量部からなる結晶核 剤組成物を提供するものである。

(式中、 R^1 及び R^2 は、炭素数 $1\sim 4$ のアルキル基を表し、 R^3 は、水素原子又は炭素数 $1\sim 4$ のアルキル基を表し、 R^4 、 R^5 は、炭素数 $10\sim 30$ の脂肪族有機酸から導入される基を表し、Mは、二価の金属原子を表す。)

本発明の第2は、上記一般式(III)において、Mで表される金属原子がアルカリ土類金属或いは亜鉛である本発明の第1の結晶核剤組成物を提供するものであ

る。

本発明の第3は、結晶核剤化合物、脂肪族有機酸リチウム及び脂肪族有機酸金属塩の配合混合物に、剪断力を付与した粉砕処理を施して製造された本発明の第1又は2の結晶核剤組成物を提供するものである。

本発明の第4は、結晶性高分子に本発明の第1~3のいずれかの結晶核剤組成物を含有させてなる結晶性高分子組成物を提供するものである。

本発明の第5は、結晶性高分子がポリオレフィン系高分子である本発明の第4 の結晶性高分子組成物を提供するものである。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施形態について詳細に説明する。

本発明の結晶核剤組成物は、上記一般式(I)で表される結晶核剤化合物、上記一般式(II)で表される脂肪族有機酸リチウム及び上記一般式(III)で表される脂肪族有機酸・属塩からなる組成物であり、組成物成分の配合割合は、一般式

(I) で表される結晶核剤化合物100質量部に対して、脂肪族有機酸リチウムが5~50質量部、好ましくは10~30質量部であり、脂肪族有機酸金属塩が5~50質量部、好ましくは10~30質量部である。

本発明に係る上記一般式(I)において、 R^1 、 R^2 で表される炭素数 $1 \sim 4$ のアルキル基としては、メチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブチル、イソプチル、第二プチル、第三プチルが挙げられ、二つの R^1 は同じでも異なってもよく、また、二つの R^2 は同じでも異なってもよい。 R^2 で表される炭素数 $1 \sim 4$ のアルキル基としては、 R^2 として例示した基が挙げられ、アルキル基の中ではメチル基が好ましい。なお R^3 としては、水素原子であることが最も好ましい。

上記一般式(I) で表される結晶核剤化合物の具体例としては、下記の化合物N o. $1\sim N$ o. 6 が挙げられる。

4

上記の結晶核剤化合物の中では、化合物No. 2が、結晶性高分子組成物に対して最も良好な透明性を付与できるので好適である。

本発明に係る上記一般式 (II) で表される脂肪族有機酸リチウムにおいて、 R'基は、炭素数 1 0~3 0 の脂肪族有機酸から導入される基であり、該脂肪族有機酸としてはヒドロキシル基を有するものでもよく、カプリン酸、ネオデカン酸、ウンデカン酸、ラウリン酸、トリデカン酸、ミリスチン酸、ペンタデカン酸、パルミチン酸、マルガリン酸、ステアリン酸、ノナデカン酸、アラキジン酸、ベヘン酸、リグノセリン酸、セロチン酸、モンタン酸、メリシン酸、トウハク酸、リンデル酸、ツズ酸、パルミトレイン酸、ペトロセリン酸、オレイン酸、エライジン酸、バクセン酸、リノール酸、リノエライジン酸、アーリノレン酸、リノレン酸、リシノール酸、12ーヒドロキシステアリン酸、ナフテン酸、アビエチン酸等が挙げられる。中でも、ステアリン酸、12ーヒドロキシステアリン酸が低コストで使用効果が顕著であるので好ましい。

また、本発明に係る上記一般式(III)で表される脂肪族有機酸金属塩において、R⁵基は、炭素数10~30の脂肪族有機酸から導入される基であり、R⁴で例示したものが挙げられ、Mで表される二価の金属原子としては、マグネシウム、カルシウム、ストロンチウム、バリウム、鉄、ニッケル、コバルト、鉛、亜鉛等が挙げられる。中でも、アルカリ土類金属と亜鉛が、低コストであるので好ましく、マグネシウム、カルシウム、亜鉛がより好ましい。

本発明の結晶核剤組成物は、上記の各成分を単純に混合する方法で得てもよく、 トポケミカル的作用やメカノケミカル的作用によって結晶核剤化合物の粒子表面 に脂肪族有機酸リチウム及び/又は脂肪族有機酸金属塩を付着させるために、上 記の各成分の配合混合物を乳鉢、攪拌ミル、ボールミル、振動ボールミル、ロー ラーミル、ロッドミル、チューブミル、コニカルミル、ハイスイングボールミル、 ピン型ミル、ハンマーミル、ナイフハンマーミル、アトリションミル、ジェット ミル、カウンタージェットミル、スパイラルジェットミル、ジェットマイザー、 マイクロナイザー、ナノマイザー、マジャックミル、マイクロアトマイザー、ミ クロンミル、ロータリーカッター、衝撃粉砕型ミル、圧縮剪断型ミル等の剪断力 を付与した粉砕処理を施してもよい。また、脂肪族有機酸リチウム及び/又は脂 肪族有機酸金属塩を熱により融解させるか、晶析法、含浸法、スプレーコート法、 ミキサー、コロイドミル、プレミアコロイドミル、シャロッテコロイドミル等を 用いて、水または有機溶剤中に溶解及び/又は分散させた液体を結晶核剤化合物 の粒子表面に付着させる方法や、脂肪族有機酸リチウム及び/又は脂肪族有機酸 金属塩を気化させ、結晶核剤化合物表面に付着又は堆積させる蒸着法を用いても よい。

上記の製造方法は、単独又は2種類以上組み合わせて行われてもよい。また、 剪断力を付与した粉砕処理は、本発明の結晶核剤組成物の添加効果である透明性 付与効果を低コストで増強できるので好ましく用いられる。 WO 2005/012413 PCT/JP2004/011326

6

上記の剪断力を付与した粉砕処理をするための粉砕装置としては、具体的には、三井鉱山社製の「アトライタ」、「ファインミル」;セイシン企業社製の「遊星ボールミル」、「コジェットシステムαーmkIII」;ホソカワミクロン社製の「スーパーミクロンミル」、「イノマイザ」、「カウンタージェットミル」、「メカノフュージョン」;槙野産業社製の「コロプレックス」、「イクシードミル」;HEIKO SEISAKUSHO社製のHEIKO SAMPLE MILL™ TI-500ET等が挙げられる。

本発明の結晶核剤組成物は、粒子径や粒度分布等の粒子状態によって特に制限されるものではなく、上記の製造方法により得られる粒子状態で使用すればよい。結晶核剤成分は、粒子が微細であれば結晶性高分子への分散性が良化することが知られており、平均粒子径で $5\,\mu$ m以下が好ましく、 $1\,\mu$ m以下がより好ましい。上記の本発明の好ましい形態である剪断力を付与した粉砕処理を施した場合には、充分に微細化された粒子を得ることができる。

結晶核剤組成物の粒子径は、核剤の粒子径と同程度であることが好ましい。

本発明の結晶性高分子組成物は、結晶性高分子に上記の結晶核剤組成物を含有させてなるものであり、その成形品は透明性及び/又は強度等が改善される。該結晶性高分子組成物には、必要に応じて他の添加剤成分を含有してもよい。

上記の結晶性高分子としては、例えば、低密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、超高分子量ポリエチレン、アイソタクチックポリプロピレン、シンジオタクチックポリプロピレン、ヘミアイソタクチックポリプロピレン、ポリプテンー1、ポリ3ーメチルー1ーブテン、ポリ3ーメチルー1ーペンテン、ポリ4ーメチルー1ーペンテン等のαーオレフィン重合体、エチレン/プロピレンプロック又はランダム共重合体等のαーオレフィン共重合体などのポリオレフィン系高分子;ポリエチレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタレート、ポリヘキサメチレンテレフタレート等の熱可塑性直鎖ポリエステ

ル系高分子;ポリフェニレンスルフィド等のポリスルフィド系高分子;ポリカプロラクトン等のポリ乳酸系高分子;ポリヘキサメチレンアジパミド等の直鎖ポリアミド系高分子;シンジオタクチックポリスチレン等の結晶性のポリスチレン系高分子、ポリアセタール、液晶ポリエステルもしくはポリアミド、ポリ塩化ビニリデン、ポリビニルアセテート、ポリエーテルエーテルケトン、フッ素樹脂等が挙げられる。

上記の結晶性高分子の中では、本発明の結晶核剤組成物の使用効果が顕著であるポリオレフィン系高分子が好適であり、ポリプロピレン、エチレン/プロピレンプロック又はランダム共重合体、エチレン以外の α -オレフィン/プロピレンプロック又はランダム共重合体及びこれらのプロピレン系重合体と他の α -オレフィン重合体との混合物等のポリプロピレン系樹脂が特に好適である。

また、上記結晶性高分子は、その製法や物性により限定されることはない。例えば、特に好適なポリプロピレン系樹脂においては、その極限粘度、アイソタクチックペンタッド分率、密度、分子量分布、メルトフローレート、剛性等に拘わらず使用することができ、例えば、特開昭63-37148号公報、同63-37152号公報、同63-210152号公報、同63-213547号公報、同63-243150号公報、同63-243152号公報、同63-260944号公報、同63-260944号公報、同63-264650号公報、特開平1-178541号公報、同2-49047号公報、同2-102242号公報、同2-251548号公報、同2-279746号公報、特開平3-195751号公報などに記載されたようなポリプロピレン系樹脂も好適に使用することができる。

本発明の結晶性高分子組成物において、結晶核剤組成物の含有量は特に限定されるものではない。該含有量は、一般式(I)で表される化合物の質量が、結晶性高分子100質量部に対して0.005質量部より少ないと充分な添加効果を

発揮しない場合があり、10質量部を超えると添加効果の向上が得られずにコストが高くなるばかりではなく、得られる高分子製品の物性に影響を及ぼす場合があるので $0.005\sim10$ 質量部が好ましく、 $0.01\sim2.5$ 質量部がより好ましい。

また、上記の必要に応じて用いられる他の添加剤成分としては、ヒンダードアミン系光安定剤(HALS)、紫外線吸収剤、フェノール系、硫黄系、リン系の抗酸化剤、有機酸のアルカリ金属塩等の周知一般に用いられている添加剤を使用することができる。

上記のHALSとしては、以下の一般式(IV)で表される化合物、塩化シアヌル縮合型、高分子量型等が挙げられる。

$$\left(\begin{array}{c} YN \\ \end{array}\right)_{m} Z - B + A$$
 (IV)

(式中、mは、 $1\sim6$ の整数を表し、Aは、水素原子、炭素数 $1\sim1$ 8のm価の炭化水素基、m価のアシル基またはm価のカルバモイル基を表し、Bは、酸素原子、-NH-Xは炭素数 $1\sim8$ のアルキル基Reを有する-NRe-Eを表し、Yは、水素原子、オキシラジカル (・O)、炭素数 $1\sim1$ 8のアルコキシ基、炭素数 $1\sim8$ のアルキル基、ヒドロキシル基を表し、Zは、メチン、Xは炭素数X0のアルキル基X1 を有する以下の基 Y10 を表す。)

上記一般式(IV)において、Aで表されるm価の炭素数1~18の炭化水素基 としては、メタン、エタン、プロパン、ブタン、第二ブタン、第三ブタン、イソ ブタン、ペンタン、イソペンタン、第三ペンタン、ヘキサン、シクロヘキサン、 ヘプタン、イソヘプタン、第三ヘプタン、nーオクタン、イソオクタン、第三オ クタン、2ーエチルヘキサン、ノナン、イソノナン、デカン、ドデカン、トリデ カン、テトラデカン、ペンタデカン、ヘキサデカン、ヘプタデカン、オクタデカ ンから誘導される基(アルキル基、アルカンジイルないしヘキサイル基)が挙げ られる。

上記Aにおけるm価のアシル基とは、カルボン酸、m価カルボン酸及びカルボキシル基がm個残存しているn価カルボン酸の(n-m)アルキルエステル(これらをアシル誘導体化合物という)から誘導される基のことである。

該アシル誘導体化合物としては、酢酸、安息香酸、4-トリフルオロメチル安 息香酸、サリチル酸、アクリル酸、メタクリル酸、シュウ酸、マロン酸、スクシ ン酸、グルタル酸、アジピン酸、ピメリン酸、スベリン酸、アゼライン酸、セバ シン酸、ドデカン二酸、2-メチルコハク酸、2-メチルアジピン酸、3-メチ ルアジピン酸、3-メチルペンタン二酸、2-メチルオクタン二酸、3,8-ジ メチルデカン二酸、3,7-ジメチルデカン二酸、水添ダイマー酸、ダイマー酸、 フタル酸、テレフタル酸、イソフタル酸、ナフタレンジカルボン酸、シクロヘキ サンジカルボン酸、トリメリト酸、トリメシン酸、プロパン-1,2,3-トリ カルボン酸、プロパン-1,2,3-トリカルボン酸モノ又はジアルキルエステ ル、ペンタン-1,3,5-トリカルボン酸、ペンタン-1,3,5-トリカル ボン酸モノ又はジアルキルエステル、ブタン-1,2,3,4-テトラカルボン 酸、ブタン-1,2,3,4-テトラカルボン酸モノないしトリアルキルエステ ル、ペンタン-1, 2, 3, 4, 5-ペンタカルボン酸、ペンタン-1, 2, 3, 4,5-ペンタカルボン酸モノないしテトラアルキルエステル、ヘキサン-1, 2, 3, 4, 5, 6-ヘキサカルボン酸、ヘキサン-1, 2, 3, 4, 5, 6-ヘキサカルボン酸モノないしペンタアルキルエステル等が挙げられる。

上記Aにおけるm価のカルバモイル基は、イソシアネート化合物から誘導され

るモノアルキルカルバモイル基またはジアルキルカルバモイル基のことである。

モノアルキルカルバモイル基を誘導するイソシアネート化合物としては、トリレンジイソシアネート、ジフェニルメタンー4,4'ージイソシアネート、pーフェニレンジイソシアネート、キシリレンジイソシアネート、1,5ーナフチレンジイソシアネート、3,3'ージメチルジフェニルー4,4'ージイソシアネート、ジアニシジンジイソシアネート、テトラメチルキシリレンジイソシアネート、ジアニシジンジイソシアネート、デトラメチルキシリレンジイソシアネート、イソホロンジイソシアネート、ジシクロヘキシルメタンー4,4'ージイソシアネート、トランスー1,4ーシクロヘキシルジイソシアネート、ノルボルネンジイソシアネート、1,6ーヘキサメチレンジイソシアネート、2,2,4
(2,4,4)ートリメチルヘキサメチレンジイソシアネート、リシンジイソシアネート、トリフェニルメタントリイソシアネート、1ーメチルベンゾールー2,4,6ートリイソシアネート、ジメチルトリフェニルメタンテトライソシアネート等が挙げられる。ジアルキルカルバモイル基としては、ジエチルカルバモイル基、ジブチルカルバモイル基、ジブチルカルバモイル基、ジブチルカルバモイル基、ジブチルカルバモイル基、ジフチルカルバモイル基、ジブチルカルバモイル基、ジスキシルカルバモイル基、ジオクチルカルバモイル基等が挙げられる。

これらのAで表される基はハロゲン原子、水酸基、アルキル基、アルコキシ基、 ニトロ基、シアノ基等で置換されていてもよい。

式(IV)のB中のNに置換するReで表される炭素数 $1 \sim 8$ のアルキル基としては、メチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブチル、第二ブチル、第三ブチル、イソブチル、アミル、イソアミル、第三アミル、ヘキシル、シクロヘキシル、ヘプチル、イソヘプチル、第三ヘプチル、1-エチルペンチル、n-オクチル、イソオクチル、第三オクチル、2-エチルヘキシルが挙げられる。

式(IV)のYは、水素原子、オキシラジカル(・O)、炭素数1~18のアルコキシ基、炭素数1~8のアルキル基又はヒドロキシル基を表す。

上記炭素数1~18のアルコキシ基としては、メトキシ、エトキシ、プロポキシ、イソプロポキシ、ブトキシ、第二ブチルオキシ、第三ブチルオキシ、イソブ

チルオキシ、アミルオキシ、イソアミルオキシ、ヘキシルオキシ、ヘプチルオキシ、オクチルオキシ、2-エチルヘキシルオキシ、ノニルオキシ、イソノニルオキシ、デシルオキシ、ドデシルオキシ、トリデシルオキシ、テトラデシルオキシ、ペンタデシルオキシ、ヘキサデシルオキシ、ヘプタデシルオキシ、オクタデシルオキシが挙げられ、炭素数1~8のアルキル基としては、Reと同様の基が挙げられ、式(VI)のZ中のRfで表される炭素数1~8のアルキル基としては、Reと同様の基が挙げられる。

上記の一般式(IV)で表されるHALSの更なる具体例としては、例えば、2, 2, 6, 6 - テトラメチル - 4 - ピペリジルステアレート、1, 2, 2, 6, 6 ーペンタメチルー4ーピペリジルステアレート、2, 2, 6, 6ーテトラメチル -4-ピペリジルベンゾエート、ビス(2, 2, 6, 6-テトラメチル-4-ピ ペリジル) セバケート、ビス(1, 2, 2, 6, 6-ペンタメチルー4-ピペリ ジル) セバケート、ビス(1ーオクトキシー2,2,6,6ーテトラメチルー4 ーピペリジル) セパケート、1,2,2,6,6ーペンタメチルー4ーピペリジ ルメタクリレート、2,2,6,6-テトラメチルーピペリジルメタクリレート、 テトラキス(2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジル)-1, 2, 3, 4-プタンテトラカルボキシレート、テトラキス(1, 2, 2, 6, 6-ペンタ メチルー4ーピペリジル)ー1,2,3,4ーブタンテトラカルボキシレート、 ピス(2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジル)・ピス(トリデシル) -1, 2, 3, $4-\vec{y}$ \vec{y} \vec{y} ーペンタメチルー4ーピペリジル)・ビス(トリデシル)-1,2,3,4ーブ タンテトラカルボキシレート、ビス(1, 2, 2, 6, 6-ペンタメチル-4-ピペリジル)-2-ブチル-2-(3,5-ジ第三-ブチル-4-ヒドロキシベ ンジル)マロネート、3,9ーピス(1,1ージメチルー2ー(トリス(2,2, 6,6-テトラメチル-4-ピペリジルオキシカルボニルオキシ)ブチルカルボ ニルオキシ) エチル) -2, 4, 8, 10-テトラオキサスピロ〔5, 5〕ウン

WO 2005/012413 PCT/JP2004/011326

12

デカン、3,9-ビス(1,1-ジメチル-2-(トリス(1,2,2,6,6 -ペンタメチル-4-ピペリジルオキシカルポニルオキシ)ブチルカルボニルオ キシ)エチル)-2,4,8,10-テトラオキサスピロ〔5.5〕ウンデカン 等が挙げられる。

塩化シアヌル縮合型HALSとしては、1、6-ビス(2,2,6,6-テト ラメチルー4ーピペリジルアミノ) ヘキサン/2, 4ージクロロー6ーモルホリ ノーsートリアジン重縮合物、1、6-ビス(2、2、6、6-テトラメチルー 4-ピペリジルアミノ)へキサン/2,4-ジクロロー6-第三オクチルアミノ -s-hリアジン重縮合物、1,5,8,12-テトラキス[2,4-ビス(N ーブチルーNー(2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジル)アミノ)ー $s - h \cup r \cup v - 6 - h \cup v -$ 8, 12-テトラキス[2, 4-ビス(N-ブチル-N-(1, 2, 2, 6, 6 -ペンタメチルー4 -ピペリジル) アミノ) -s -トリアジン-6 -イル] -1, 5、8、12-テトラアザドデカン、1、6、11-トリス[2、4-ビス(N ーブチルーNー(2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジル)アミノ)ー s-トリアジン-6-イルアミノ]ウンデカン、1,6,11-トリス[2,4 ービス(NーブチルーNー(1, 2, 2, 6, 6-ペンタメチルー4ーピペリジ ル) アミノ) -s-トリアジン-6-イルアミノ] ウンデカン等が挙げられる。 また、高分子量型としては、1-(2-ヒドロキシエチル)-2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジノール/コハク酸ジエチル重縮合物、1,6ービ

紫外線吸収剤としては、例えば、2,4-ジヒドロキシベンゾフェノン、2-ヒドロキシー4-メトキシベンゾフェノン、2-ヒドロキシー4-オクトキシベンゾフェノン、5,5'-メチレンビス(2-ヒドロキシー4-メトキシベンゾ

ス(2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジルアミノ) ヘキサン/ジブロ

モエタン重縮合物等が挙げられる。

フェノン) 等の2-ヒドロキシペンゾフェノン類;2-(2-ヒドロキシ-5-メチルフェニル) ベンゾトリアゾール、2-(2-ヒドロキシ-5-第三オクチ ルフェニル) ベンゾトリアゾール、2-(2-ヒドロキシ-3,5-ジ第三プチ ルフェニル) -5-クロロベンゾトリアゾール、2-(2-ヒドロキシ-3-第 三プチルー5-メチルフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール、2-(2-ヒドロキシー3,5-ジクミルフェニル)ベンゾトリアゾール、2,2'-メチ レンピス(4-第三オクチル-6-ベンゾトリアゾリルフェノール)、2-(2 ーヒドロキシー3-第三ブチルー5-カルボキシフェニル) ベンゾトリアゾール のポリエチレングリコールエステル、2-〔2-ヒドロキシ-3-(2-アクリ ロイルオキシエチル) -5-メチルフェニル] ベンゾトリアゾール、2-[2-ヒドロキシー3-(2-メタクリロイルオキシエチル)-5-第三プチルフェニ ル〕ベンゾトリアゾール、2-〔2-ヒドロキシ-3-(2-メタクリロイルオ キシエチル) -5-第三オクチルフェニル] ベンゾトリアゾール、2-[2-ヒ ドロキシー3-(2-メタクリロイルオキシエチル)-5-第三プチルフェニ ル〕-5-クロロベンゾトリアゾール、2-〔2-ヒドロキシ-5-(2-メタ クリロイルオキシエチル) フェニル) ベンゾトリアゾール、2-[2-ヒドロキ シー3-第三プチルー5-(2-メタクリロイルオキシエチル)フェニル]ベン ゾトリアゾール、2-〔2-ヒドロキシ-3-第三アミル-5-(2-メタクリ ロイルオキシエチル) フェニル] ペンゾトリアゾール、2- [2-ヒドロキシー 3-第三プチル-5-(3-メタクリロイルオキシプロピル)フェニル]-5-クロロベンゾトリアゾール、2-〔2-ヒドロキシ-4-(2-メタクリロイル オキシメチル)フェニル]ベンゾトリアゾール、2-〔2-ヒドロキシ-4-(3-メタクリロイルオキシー2-ヒドロキシプロピル) フェニル] ベンゾトリ アゾール、2-〔2-ヒドロキシ-4-(3-メタクリロイルオキシプロピル) フェニル〕ベンゾトリアゾール等の2-(2-ヒドロキシフェニル)ベンゾトリ アゾール類;2-(2-ヒドロキシ-4-メトキシフェニル)-4,6-ジフェ

WO 2005/012413 PCT/JP2004/011326

14

ニルー1,3,5-トリアジン、2-(2-ヒドロキシー4-ヘキシロキシフェ ニル) -4, 6-ジフェニル-1, 3, 5-トリアジン、2-(2-ヒドロキシ -4 - オクトキシフェニル) -4 . 6 - ビス (2, 4 - ジメチルフェニル) -1 , 3, 5-トリアジン、2-〔2-ヒドロキシ-4-(3-C12~13混合アル コキシー2-ヒドロキシプロポキシ)フェニル]-4,6-ビス(2,4-ジメ チルフェニル) -1, 3, 5-トリアジン、2-〔2-ヒドロキシ-4-(2-アクリロイルオキシエトキシ)フェニル]-4,6-ピス(4-メチルフェニ ル) -1, 3, 5-トリアジン、2-(2, 4-ジヒドロキシ-3-アリルフェ ニル) -4, 6-ピス(2, 4-ジメチルフェニル) -1, 3, 5-トリアジン、 2, 4, 6-トリス(2-ヒドロキシー3-メチルー4-ヘキシロキシフェニ ν) -1, 3, 5 - トリアジン等の2 - (2 - ヒドロキシフェニル) -4, 6 -ジアリールー1、3、5ートリアジン類:フェニルサリシレート、レゾルシノー ルモノベンゾエート、2、4-ジ第三ブチルフェニルー3、5-ジ第三ブチルー 4-ヒドロキシベンゾエート、オクチル(3,5-ジ第三プチル-4-ヒドロキ シ) ベンゾエート、ドデシル(3,5-ジ第三プチル-4-ヒドロキシ) ベンゾ エート、テトラデシル(3,5-ジ第三プチル-4-ヒドロキシ)ベンゾエート、 ヘキサデシル(3,5-ジ第三プチル-4-ヒドロキシ)ベンゾエート、オクタ デシル(3,5-ジ第三プチル-4-ヒドロキシ)ベンゾエート、ベヘニル(3, 5-ジ第三プチルー4-ヒドロキシ)ベンゾエート等のベンゾエート類:2-エ チルー2'ーエトキシオキザニリド、2-エトキシー4'ードデシルオキザニリ ド等の置換オキザニリド類;エチルー α ーシアノー β , β ージフェニルアクリレ ート、メチルー2-シアノー3-メチルー3-(p-メトキシフェニル)アクリ レート等のシアノアクリレート類;各種の金属塩又は金属キレート、特にニッケ ル又はクロムの塩又はキレート類等が挙げられる。

リン系抗酸化剤としては、例えば、トリフェニルホスファイト、トリス (2,

4-ジ第三プチルフェニル)ホスファイト、トリス(2,5-ジ第三プチルフェ ニル) ホスファイト、トリス (ノニルフェニル) ホスファイト、トリス (ジノニ ルフェニル)ホスファイト、トリス(モノ、ジ混合ノニルフェニル)ホスファイ ト、ジフェニルアシッドホスファイト、2,2'-メチレンピス(4,6-ジ第 三ブチルフェニル)オクチルホスファイト、ジフェニルデシルホスファイト、ジ フェニルオクチルホスファイト、ジ(ノニルフェニル)ペンタエリスリトールジ ホスファイト、フェニルジイソデシルホスファイト、トリプチルホスファイト、 トリス(2-エチルヘキシル)ホスファイト、トリデシルホスファイト、トリラ ウリルホスファイト、ジプチルアシッドホスファイト、ジラウリルアシッドホス ファイト、トリラウリルトリチオホスファイト、ビス(ネオペンチルグリコー ル)・1,4-シクロヘキサンジメチルジホスファイト、ビス(2,4-ジ第三 ブチルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、ビス(2,5-ジ第三 ブチルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、ピス(2,6-ジ第三 プチルー4ーメチルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、ビス(2. 4-ジクミルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、ジステアリルペ ンタエリスリトールジホスファイト、テトラ (C12-15混合アルキル)-4. 4'-イソプロピリデンジフェニルホスファイト、ビス[2, 2'-メチレンビ (4, 6 - i)アミルフェニル(3, 4, 6 - i)フェニルカスファイト、 テトラトリデシル・4,4'ーブチリデンビス(2-第三ブチルー5-メチルフェ ノール) ジホスファイト、ヘキサ(トリデシル)・1,1,3ートリス(2ーメチ ルー5-第三ブチルー4-ヒドロキシフェニル)ブタン・トリホスファイト、テ トラキス(2、4ージ第三プチルフェニル)ビフェニレンジホスホナイト、トリ ス(2-[(2,4,7,9-r) カーテトラキス第三ブチルジベンゾ[d,f][1. 3, 2〕ジオキサホスフェピン-6-イル)オキシ〕エチル)アミン、9,10 ージハイドロー9ーオキサー10ーホスファフェナンスレンー10ーオキサイド、 2-ブチル-2-エチルプロパンジオール・2,4,6-トリ第三ブチルフェノ

ールモノホスファイト等が挙げられる。

フェノール系抗酸化剤としては、例えば、2,6-ジ第三プチルーp-クレゾ ール、2,6-ジフェニルー4-オクタデシロキシフェノール、ステアリル(3, 5-ジ第三プチルー4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート、ジステアリル (3,5-ジ第三プチルー4-ヒドロキシベンジル) ホスホネート、トリデシル ・3,5-ジ第三プチル-4-ヒドロキシベンジルチオアセテート、チオジエチ レンピス[(3,5-ジ第三プチルー4-ヒドロキシフェニル)プロピオネー ト]、4,4'ーチオピス(6-第三プチルーm-クレゾール)、2-オクチル チオー4,6-ジ(3,5-ジ第三プチルー4-ヒドロキシフェノキシ)-s-トリアジン、2,2'ーメチレンビス(4-メチル-6-第三プチルフェノー ル)、ビス[3,3-ビス(4-ヒドロキシ-3-第三ブチルフェニル)ブチリ ックアシッド] グリコールエステル、4,4'-ブチリデンビス(2,6-ジ第 三プチルフェノール)、4,4'-プチリデンビス(6-第三プチル-3-メチ ルフェノール)、2,2'ーエチリデンピス(4,6-ジ第三プチルフェノー ル)、1,1,3ートリス(2ーメチルー4ーヒドロキシー5ー第三プチルフェ ニル)ブタン、ビス [2-第三プチルー4-メチルー6-(2-ヒドロキシー3 - 第三プチルー5-メチルベンジル)フェニル]テレフタレート、1,3,5-トリス(2,6-ジメチル-3-ヒドロキシ-4-第三ブチルベンジル)イソシ アヌレート、1,3,5-トリス(3,5-ジ第三ブチル-4-ヒドロキシベン ジル)イソシアヌレート、1、3、5-トリス(3、5-ジ第三ブチルー4-ヒ ドロキシベンジル) -2, 4, 6-トリメチルベンゼン、1, 3, 5-トリス [(3,5-ジ第三プチル-4-ヒドロキシフェニル)プロピオニルオキシエチ ル] イソシアヌレート、テトラキス[メチレン-3-(3',5'-ジ第三ブチ ルー4'ーヒドロキシフェニル)プロピオネート]メタン、2-第三プチルー4 ーメチルー6-(2-アクリロイルオキシー3-第三ブチルー5-メチルベンジ ル)フェノール、3,9-ピス[2-(3-第三プチル-4-ヒドロキシ-5WO 2005/012413 PCT/JP2004/011326

17

メチルヒドロシンナモイルオキシ) -1, 1-ジメチルエチル] -2, 4, 8, $10-テトラオキサスピロ [5.5] ウンデカン、トリエチレングリコールビス [<math>\beta$ -(3-第三プチル-4-ヒドロキシ-5-メチルフェニル)プロピオネート] 等が挙げられる。

硫黄系抗酸化剤としては、例えば、チオジプロピオン酸のジラウリル、ジミリスチル、ミリスチルステアリル、ジステアリルエステル等のジアルキルチオジプロピオネート類及びペンタエリスリトールテトラ(β ードデシルメルカプトプロピオネート)等のポリオールの β -アルキルメルカプトプロピオン酸エステル類が挙げられる。

また、前記有機酸のアルカリ金属塩としては、前記の成分(II)または(III)を誘導するものとして例示した有機酸やその他に安息香酸、各種置換位置のヒドロキシ安息香酸、各種置換位置のメチル安息香酸、各種置換位置の第3プチル安息香酸などの芳香族有機酸や脂環族有機酸の、ナトリウム塩、リチウム塩、カリウム塩が挙げられる。

上記の例示の添加剤は、1種類又は2種類以上混合で用いてもよく、そのそれぞれの使用量は、結晶性高分子100質量部に対して、0.001質量部未満では効果が得られない場合があり、また10質量部を超えると添加効果の向上が得られないばかりかコストが高くなるので、0.001~10質量部が好ましい。

本発明の結晶性高分子組成物には、必要に応じて、さらに、カチオン系界面活性剤、アニオン系界面活性剤、ノニオン系界面活性剤、両性界面活性剤等からなる帯電防止剤;ハロゲン系化合物、リン酸エステル系化合物、リン酸アミド系化合物、メラミン系化合物、ポリリン酸のメラミン塩化合物、フッ素樹脂又は金属酸化物等の難燃剤;炭化水素系、脂肪酸系、脂肪族アルコール系、脂肪族エステ

ル系、脂肪族アマイド系又は金属石けん系の滑剤;各種重金属不活性剤;ハイドロタルサイト;有機カルボン酸;染料、顔料等の着色剤;ポリオレフィンパウダー等の加工助剤;フュームドシリカ、微粒子シリカ、けい石、珪藻土類、クレー、カオリン、珪藻土、シリカゲル、珪酸カルシウム、セリサイト、カオリナイト、フリント、長石粉、蛭石、アタパルジャイト、タルク、マイカ、ミネソタイト、パイロフィライト、シリカ等の珪酸系無機添加剤;ガラス繊維、炭酸カルシウム等の充填剤;ビス(ジベンジリデン)ソルビトール等のソルビトール系透明化剤などを使用することができる。

また、これらの必要に応じて用いられる添加剤の添加方法としては、本発明の結晶核剤組成物と別添加する方法、予め本発明の結晶核剤組成物と混合しておき、これを結晶性高分子に添加する方法、本発明の結晶核剤組成物と、必要に応じて用いられるバインダー、ワックス、溶剤、シリカ等の造粒助剤等と共にあらかじめ所望の割合で混合、造粒してワンパック複合添加剤として用いる方法が挙げられる。

本発明の結晶性高分子組成物の用途としては、バンパー、ダッシュボード、インスツルメントパネル等の自動車用樹脂部品;冷蔵庫、洗濯機、掃除機等の家電製品用樹脂部品;食器、バケツ、入浴用品等の家庭用品;コネクター等の接続用樹脂部品;玩具等の雑貨品;タンク、ボトル等の貯蔵容器;医療用パック、輸液パック、注射器、シリンジ製剤、カテーテル、医療用チューブ等の医療用成形品;壁材、床材、窓枠、壁紙等の建材;電線被覆材;ハウス、トンネル等の農業用資材;ラップ、トレイ等の食品包装材等のフィルム、シートを含む成形品;繊維が挙げられる。

実施例

以下、製造実施例、実施例及び比較例をもって本発明を更に詳細に説明する。 しかし、本発明は以下の実施例等によって何ら制限を受けるものではない。

[製造実施例1]

表 $1\sim 2$ に記載の配合割合の結晶核剤配合物をローラミル粉砕機(HE IKO SEIS AKUSYO社製; SAMPLE MILL)を用いて、系内温度 30 \mathbb{C} で、 1 時間共粉砕を行い、結晶核剤組成物No. $1\sim$ No. 10 を得た。

表1

結晶核剤	結晶核剤化合物	脂肪族有機酸リチウム	脂肪族有機酸金属塩
組成物	(質量部)	(質量部)	(質量部)
No.1	化合物No.2	ステアリン酸リチウム	ステアリン酸マグネシウム
	(100)	(25)	(25)
No.2	化合物No.2	ステアリン酸リチウム	ステアリン酸カルシウム
	(100)	(25)	(25)
No.3	化合物No.2	ステアリン酸リチウム	ステアリン酸亜鉛
	(100)	(25)	(25)
No.4	化合物No.2	ステアリン酸リチウム	12-ヒト・ロキシステアリン酸カルシウム
	(100)	(25)	(25)
No.5	化合物No.2	ステアリン酸リチウム	ミリスチン酸カルシウム
	(100)	(25)	(25)

表2

結晶核剤	結晶核剤化合物	脂肪族有機酸リチウム	脂肪族有機酸金属塩
組成物	(質量部)	(質量部)	(質量部)
No.6	化合物No.2	12-ヒドロキシステアリン酸リチウム	ステアリン酸マク・ネシウム
	(100)	(25)	(25)
No.7	化合物No.2	12-ヒト・ロキシステアリン酸リチウム	ステアリン酸カルシウム
	(100)	(25)	(25)
No.8	化合物No.2	12-ヒト・ロキシステアリン酸リチウム	ステアリン酸亜鉛
	(100)	(25)	(25)
No.9	化合物No.2	12-ヒト゚ロキシステアリン酸リチウム	12-ヒト゚ロキシステアリン酸カルシウム
	(100)	(25)	(25)
No.10	化合物No.2	12-ヒト゚ロキシステアリン酸リチウム	ミリスチン酸カルシウム
	(100)	(25)	(25)

[製造比較例]

上記製造実施例1と同様の方法により、表3に記載の配合割合の結晶核剤配合物を混合、粉砕を行い比較用核剤組成物No.1~No.4を得た。

表3

比較用核剤	結晶核剤化合物	脂肪族有機酸金属塩	脂肪族有機酸金属塩
組成物	(質量部)	(質量部)	(質量部)
No.1	化合物No.2	_	_
	(100)		
No.2	化合物No.2		ステアリン酸マグネシウム
	(100)		(50)
No.3	化合物No.2	ステアリン酸リチウム	
	(100)	(50)	
No.4	化合物No.2	ステアリン酸カリウム	12-ヒト・ロキシステアリン酸カルシウム
	(100)	(25)	(25)

[実施例1]

230 ℃、2. 16 k g でのメルトインデックスが10 g / 10 分のエチレン /プロピレン=3/9 7のランダム共重合体(重合触媒:チーグラナッタ触媒、数平均分子量:9. 5×10^4 、質量平均分子量:5. 8×10^5) 100 質量部、フェノール系抗酸化剤:テトラキス [メチレン $-3-(3^4,5^4-3^4)$ 一とドロキシフェニル)プロピオネート] メタン0. 1質量部、リン系抗酸化剤:トリス(2,4-3 第三ブチルフェニル)ホスファイト0. 1質量部、ステアリン酸カルシウム0. 1質量部及び表1に記載の結晶核剤組成物をヘンシェルミキサーで1100 r pm、5 分間混合し、250 ℃、25 r pmの条件で押出加工してペレットを製造した。これを250 ℃で射出成形して得た厚さ1 mの試験片について、ヘイズ値(1 S K 105)を評価した。結果を表4に示す。

[実施例2]

実施例1と同様にして、表2に記載の結晶核剤組成物について、試験片を作成 し、評価を行った。結果を表5に示す。

[比較例1~5]

結晶核剤組成物を使用しない系(比較例1)及び結晶核剤組成物を比較用核剤組成物に変えた(比較例2~5)系について、上記の実施例1と同様の手法により、試験片を作成し、評価を行った。結果を表6に示す。

表4

No.	結晶核剤組成物	(質量部)	ヘイズ(%)
実施例1-1	結晶核剤組成物No.1	(0.2)	14.5
実施例1-2	結晶核剤組成物No.2	(0.2)	15.0
実施例1-3	結晶核剤組成物No.3	(0.2)	15.0
実施例1-4	結晶核剤組成物No.4	(0.2)	14.7
実施例1-5	結晶核剤組成物No.5	(0.2)	14.7

表5

No.	結晶核剤組成物	(質量部)	ヘイズ(%)
実施例2-1	結晶核剤組成物No.6	(0.2)	14.1
実施例2-2	結晶核剤組成物No.7	(0.2)	13.8
実施例2~3	結晶核剤組成物No.8	(0.2)	14.5
実施例2-4	結晶核剤組成物No.9	(0.2)	14.2
実施例2-5	結晶核剤組成物No.10	(0.2)	14.0

表6

No.	結晶核剤成分	(質量部)	ヘイズ(%)
比較例1	_		37.8
比較例2	比較組成物No.1	(0.13)	19.7
比較例3	比較組成物No.2	(0.2)	16.0
比較例4	比較組成物No.3	(0.2)	18.2
比較例5	比較組成物No.4	(0.2)	16.5

[製造実施例2]

上記製造実施例1で得た、結晶核剤組成物No. 1、No. 2、No. 7及びNo. 9を、更にジェットミル粉砕機(セイシン企業社製コジェットシステムαーmkIII)を用いて、P NOZZLE PRESSURE: 0.75MPa、G NOZZLE PRESSURE: 0.60 MPa、フィーダー: 6 0g/時間の条件で、1 p a s s (即ち、単通) 粉砕を行い、結晶核剤組成物No. 1'、No. 2'、No. 7'及びNo. 9'を得た。

[実施例3]

表7に記載の結晶核剤組成物を用いて、上記実施例1と同様の方法により、試験片を作成し、評価を行った。結果を表7に示す。

表フ

No.	結晶核剤組成物	(質量部)	ヘイズ(%)
実施例3-1	結晶核剤組成物No.1'	(0.2)	13.2
実施例3-2	結晶核剤組成物No.2'	(0.2)	13.9
実施例3-3	結晶核剤組成物No.7'	(0.2)	12.8
実施例3-4	結晶核剤組成物No.9'	(0.2)	13.2

産業上の利用可能性

本発明は、透明性について充分な添加効果を奏する結晶核剤組成物及び該結晶核組成物を含有してなる結晶性高分子組成物を提供できる。

請求の範囲

1. 下記一般式(I) で表される結晶核剤化合物 1 0 0 質量部、下記一般式(II) で表される脂肪族有機酸リチウム 5 ~ 5 0 質量部及び下記一般式(III) で表される脂肪族有機酸金属塩 5 ~ 5 0 質量部からなる結晶核剤組成物。

(式中、 R^1 及び R^2 は、炭素数 $1\sim 4$ のアルキル基を表し、 R^3 は、水素原子又は炭素数 $1\sim 4$ のアルキル基を表し、 R^4 、 R^5 は、炭素数 $10\sim 30$ の脂肪族有機酸から導入される基を表し、Mは、二価の金属原子を表す。)

- 2. 上記一般式 (III) において、Mで表される金属原子がアルカリ土類金属或いは亜鉛である請求項1に記載の結晶核剤組成物。
- 3. 結晶核剤化合物、脂肪族有機酸リチウム及び脂肪族有機酸金属塩の配合混合物に、剪断力を付与した粉砕処理を施して製造された請求項1又は2に記載の結晶核剤組成物。
- 4. 結晶性高分子に請求項1~3のいずれかに記載の結晶核剤組成物を含有させてなる結晶性高分子組成物。
- 5. 結晶性高分子がポリオレフィン系高分子である請求項4に記載の結晶性高分子組成物。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		PCT/JF	2004/011326
A. CLASSIFIC. Int.Cl7	ATION OF SUBJECT MATTER C08K5/00, C08L101/00, 23/00//(C08K5/00 5:098 5:5	27)
		, 00, 0.090, 015,	,
According to Inte	ernational Patent Classification (IPC) or to both national cl	assification and IPC	•
B. FIELDS SEA			•
Minimum docum	entation searched (classification system followed by class	ification symbols)	
Int.Cl7	C08K3/00-13/08, C08L1/00-101/1	6	
·	·		
Documentation se	earched other than minimum documentation to the extent	that such documents are included to	he fields searched
	documentation to the extent		
		<u> </u>	·
Electronic data ba	ase consulted during the international search (name of data	a base and, where practicable, search	terms used)
			•
C. DOCUMEN	TS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appro	onriate of the relevant	Palazant to -1-1
Y	JP 2002-338820 A (Asahi Denka		Relevant to claim No.
	Kaisha),	31 C Euronomekt	
	27 November, 2002 (27.11.02), Claims; Par. Nos. [0001], [001	41 to [0024]•	
ļ ·	examples	-1 00 [0044])	
	(Family: none)		·
Y	JP 2002-332383 A (Idemitsu Pet	trochemical Co.,	1-5
	Ltd.), 22 November, 2002 (22.11.02),		
	Claims; Par. Nos. [0001], [000	7] to [0015];	
	examples (Family: none)		
	·		
	1		
× Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
* Special cates	gories of cited documents:	T" later document published after the	international filing date or priority
to be of part	efining the general state of the art which is not considered icular relevance	date and not in conflict with the app the principle or theory underlying th	olication but cited to understand are invention
filing date	•	X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered to the considered to	ne claimed invention cannot be nsidered to involve an inventive
"L" document w	which may throw doubts on priority claim(s) or which is ablish the publication date of another citation or other	step when the document is taken alo	one
special reaso	on (as specified) eferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	Y" document of particular relevance; the considered to involve an invention combined with one or more other such as the combined with the combine	ve step when the document is
	ublished prior to the international filing date but later than	being obvious to a person skilled in document member of the same pate	the art
the priority (accument member of the same pate	an tamily
	al completion of the international search ember, 2004 (04.11.04)	Date of mailing of the international s	
D-T INOV		22 November, 2004	(22.11.04)
		Authorized officer	
	se Patent Office		
Facsimile No.	0 (00000)	Telephone No.	
Form PCT/ISA/21	10 (second sheet) (January 2004)		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/011326

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Y	JP 2001-81236 A (Sakai Chemical Industry Co., Ltd.), 27 March, 2001 (27.03.01), Claims; Par. Nos. [0001], [0013] to [0030], [0045]; examples (Family: none)	1-5		
	JP 9-104790 A (Asahi Denka Kogyo Kabushiki Kaisha), 22 April, 1997 (22.04.97), Claims; Par. Nos. [0020] to [0028], [0045]; examples (Family: none)	1 - 5		
·				
	·			
Form PCT/ISA/2	10 (continuation of second sheet) (January 2004)			

A. 発明の原 Int.C	高する分野の分類(国際特許分類(IPC))C1 C08K5/00, C08L101/0(C08K5/00, 5:098, 5:5	0, 23/00 // 527)	•	
B. 調査を行	「った分野			
調査を行った最	b小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int. C	$C1^7$ $C08K3/00-13/08$, $C08$	3L1/00-101/16		
E. J. 178 200 101 A				
取小収資科以外 	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの			
			,	
,		·		
国際調査で使用	目した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)		
		·		
٠,	·	•		
C. 関連する				
引用文献の			関連する	
カテゴリー*	- TO A TO THE COLUMN TO THE COLUMN TO COLUMN		請求の範囲の番号	
Y	JP 2002-338820 A	(旭電化工業株式会社)	1-5	
,	2002.11.27, 特許請求の軍	色囲、段落【0001】,	·	
	【0014】-【0024】,実施例	引 (ファミリーなし)		
Y	JP 2002-332383 A	(出来石油化学株式合社)		
_	2002.11.22, 特許請求の	作用, 段落【 0 0 0 1 】	1-5	
	【0007】-【0015】,実施的	引(ファミリーなし)		
:				
Ix C欄の続き	とにも文献が列挙されている。	「 パテントコーン !! .)を問わて口	1647	
		パテントファミリーに関する別	紙を参照。	
* 引用文献の	Dカテゴリー 車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	の日の後に公表された文献		
もの		「T」国際出願日又は優先日後に公表を 出願と矛盾するものではなく、	された文献であって	
「E」国際出版	頭日前の出願または特許であるが、国際出願日	の理解のために引用するもの		
	公表されたもの 主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	「X」特に関連のある文献であって、 の新規性又は進歩性がないと考	当該文献のみで発明	
日若し	くは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、	えられるもの 当該文献と他の1以	
	理由を付す) よる開示、使用、展示等に言及する文献	上の文献との、当業者にとって	自明である組合せに	
「P」国際出版	領日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	よって進歩性がないと考えられる「&」同一パテントファミリー文献	るもの	
国際調査を完了した日 04.11.2004 国際調査報告の発送日 22.11.2004				
日本	の名称及びあて先 国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 杉原 進	4 J 7107	
1	郵便番号100-8915			
果 泉	断千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3455	

C (続き) .	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-81236 A (堺化学工業株式会社) 2001.03.27,特許請求の範囲,段落【0001】, 【0013】-【0030】,【0045】,実施例 (ファミリーなし)	1-5
Y	JP 9-104790 A (旭電化工業株式会社) 1997.04.22,特許請求の範囲,段落【0020】- 【0028】,【0045】,実施例(ファミリーなし)	1-5
		· .